

平成21年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	21年度	28,645,272,769	28,050,635,524	594,637,245
	20年度	24,992,996,106	23,707,512,954	1,285,483,152
	増 減	3,652,276,663	4,343,122,570	-690,845,907
	伸 び 率	14.6	18.3	-53.7
特別会計	21年度	15,966,287,416	15,577,990,612	388,296,804
	20年度	16,034,853,537	15,812,920,242	221,933,295
	増 減	-68,566,121	-234,929,630	166,363,509
	伸 び 率	-0.4	-1.5	75.0
合 計	21年度	44,611,560,185	43,628,626,136	982,934,049
	20年度	41,027,849,643	39,520,433,196	1,507,416,447
	増 減	3,583,710,542	4,108,192,940	-524,482,398
	伸 び 率	8.7	10.4	-34.8

※ 21年度一般会計の歳入決算額には、866,794円の還付未済額が含まれ、20年度一般会計の歳入決算額には、4,092,199円の還付未済額が含まれている。

※ 21年度特別会計の歳入決算額には、1,024,600円の還付未済額が含まれ、20年度特別会計の歳入決算額には、2,266,000円の還付未済額が含まれている。

平成21年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入44,611,560,185円、歳出43,628,626,136円、歳入歳出差引額は982,934,049円となっている。前年度に比較して歳入が3,583,710,542円(8.7%)、歳出が4,108,192,940円(10.4%)、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、地域活性化・生活対策臨時交付金等の経済対策関連の交付金や二ツ井小学校、第四小学校建設に係る国庫負担金等により、前年度に比較して3,652,276,663円(14.6%)の増となり、歳出は、定額給付金交付金や小学校建設事業費等により、前年度に比較して4,343,122,570円(18.3%)の増となっている。

特別会計では、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計等で、決算規模が増加したが、老人保健医療特別会計の決算規模が大きく減少したこと等から、前年度に比較して歳入が68,566,121円(0.4%)、歳出が234,929,630円(1.5%)、それぞれ減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

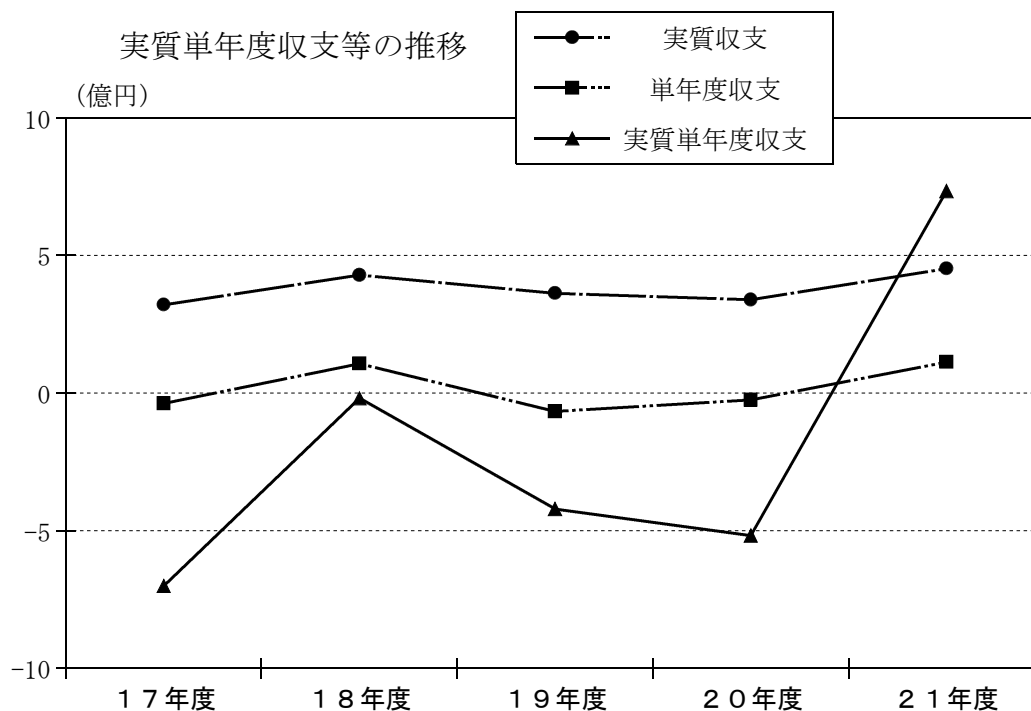
(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額 A	25,403,288	23,566,114	24,425,129	24,872,475	28,463,417
歳出総額 B	25,047,058	23,118,184	24,026,206	23,586,992	27,868,780
歳入歳出差引額 A - B = C	356,230	447,930	398,923	1,285,483	594,637
翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,419	18,130	35,330	945,865	141,471
実質収支 C - D = E	321,811	429,800	363,593	339,618	453,166
前年度実質収支 F	358,640	321,811	429,800	363,593	339,618
単年度収支 E - F = G	-36,829	107,989	-66,207	-23,975	113,548
積立金 H	170,695	161,776	218,108	216,374	632,537
繰上償還金 I	0	0	2,746	23,074	629
積立金取り崩し額 J	833,798	288,465	574,828	732,429	12,453
実質単年度収支 G + H + I - J	-699,932	-18,700	-420,181	-516,956	734,261

※普通会計とは...

決算統計上統一に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するものがあることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。19年度、20年度は3億円台であったが、当年度は4億円台となった。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。19年度、20年度は赤字であったが、当年度は黒字となった。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額）となる。

ふるさと人材育成・定住促進奨学基金などに積み立てを行うために財政調整基金の取り崩しが大きかった前年度に比較すると、当年度の財政調整基金の取り崩し額は大きく減少し、また、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増等により財政調整基金積立金が増加したことにより、実質単年度収支は7億円台の黒字となった。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

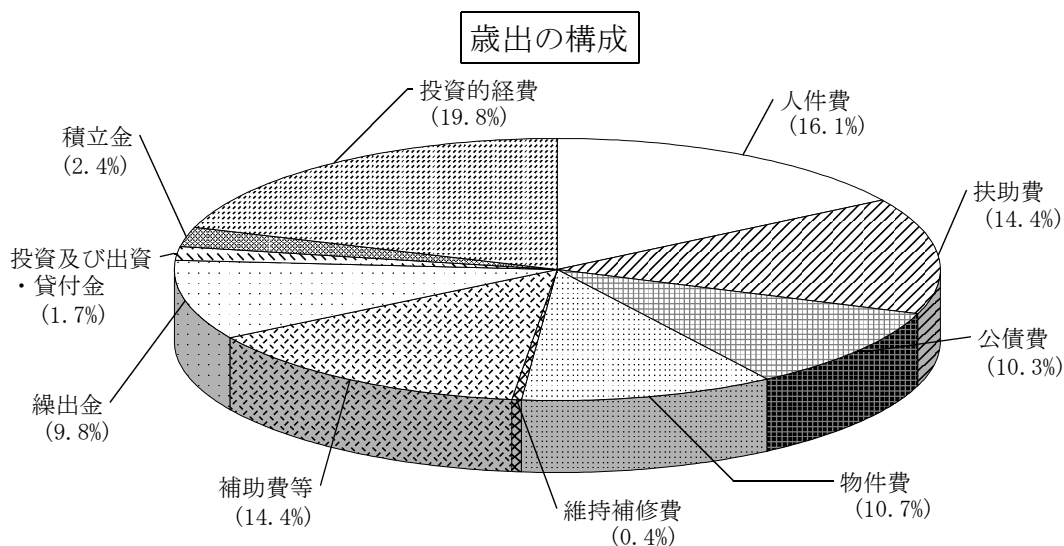
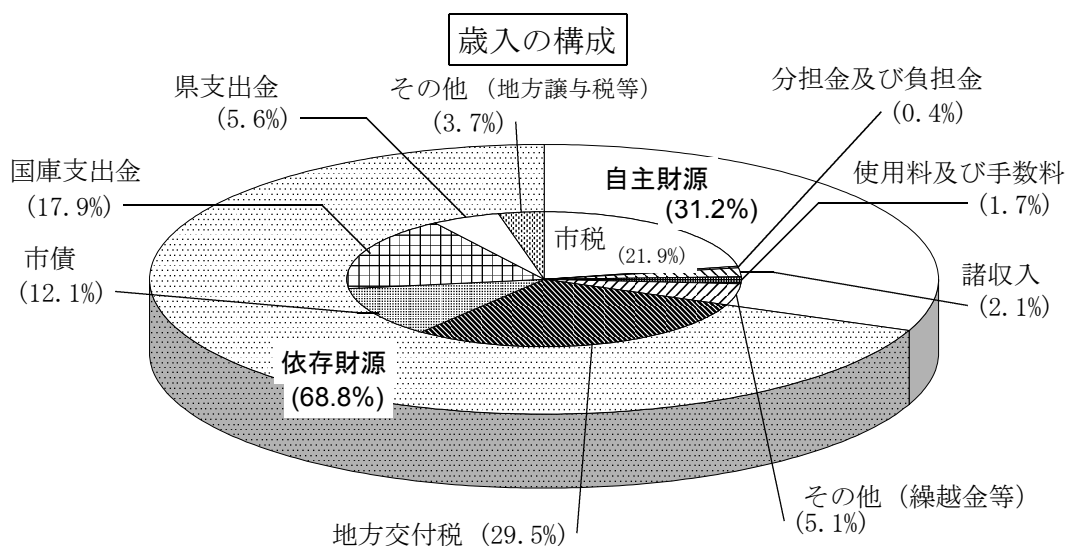
(単位：千円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	9,075,996	37.1	9,165,217	36.9	8,864,166	31.2
市 税	6,779,484	27.7	6,633,511	26.7	6,219,298	21.9
分担金及び負担金	101,762	0.4	94,962	0.4	109,709	0.4
使用料及び手数料	503,432	2.1	512,728	2.0	477,235	1.7
財 産 収 入	39,523	0.2	120,273	0.5	47,434	0.2
寄 附 金	12,638	0.0	6,034	0.0	14,096	0.0
繰 入 金	629,166	2.6	808,924	3.3	109,473	0.4
繰 越 金	447,930	1.8	398,923	1.6	1,285,483	4.5
諸 収 入	562,061	2.3	589,862	2.4	601,438	2.1
依 存 財 源	15,349,133	62.9	15,707,258	63.1	19,599,251	68.8
地 方 譲 与 税	349,950	1.4	340,062	1.4	321,216	1.1
利子割交付金	22,303	0.1	22,747	0.1	19,922	0.1
配当割交付金	15,114	0.1	4,162	0.0	3,684	0.0
株式譲渡所得割交付金	6,664	0.0	1,173	0.0	1,375	0.0
地方消費税交付金	601,630	2.5	558,988	2.2	582,096	2.1
ゴルフ場利用税交付金	40	0.0	137	0.0	114	0.0
自動車取得税交付金	92,979	0.4	83,940	0.3	60,934	0.2
地方特例交付金	41,001	0.2	66,553	0.3	64,142	0.2
地 方 交 付 税	7,675,046	31.4	7,928,083	31.9	8,385,054	29.5
交通安全対策特別交付金	13,380	0.0	12,113	0.0	12,630	0.0
国 庫 支 出 金	2,460,414	10.1	3,235,916	13.0	5,089,965	17.9
県 支 出 金	1,407,223	5.8	1,411,584	5.7	1,606,519	5.6
市 債	2,663,389	10.9	2,041,800	8.2	3,451,600	12.1
合 計	24,425,129	100.0	24,872,475	100.0	28,463,417	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	19年度		20年度		21年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	4,996,140	20.8	4,726,947	20.0	4,488,575	16.1
扶 助 費	3,772,348	15.7	3,830,338	16.2	4,023,458	14.4
公 債 費	3,200,569	13.3	3,056,841	13.0	2,862,245	10.3
(義 務 的 経 費 計)	11,969,057	49.8	11,614,126	49.2	11,374,278	40.8
物 件 費	2,462,483	10.2	2,421,458	10.3	2,966,646	10.7
維 持 補 修 費	119,473	0.5	115,998	0.5	120,700	0.4
補 助 費 等	3,232,528	13.5	3,189,494	13.5	4,007,018	14.4
繰 出 金	2,598,416	10.9	2,677,752	11.4	2,742,535	9.8
投資及び出資金・貸付金	779,560	3.2	439,957	1.9	467,347	1.7
積 立 金	753,856	3.1	1,340,304	5.6	664,776	2.4
投 資 的 経 費	2,110,833	8.8	1,787,903	7.6	5,525,480	19.8
合 計	24,026,206	100.0	23,586,992	100.0	27,868,780	100.0



歳入では自主財源が8,864,166千円で、市税、財政調整基金繰入金等の減、繰越金の増等により、前年度と比較して301,051千円の減となった。依存財源は19,599,251千円で、地方交付税、国庫支出金、市債の増等により、前年度と比較して3,891,993千円の増となっている。

歳出では義務的経費が11,374,278千円で、人件費、公債費の減等により、前年度と比較して239,848千円の減となっている。物件費は2,966,646千円で、地域活性化・生活対策臨時交付金事業等により、前年度と比較して545,188千円の増、補助費等は4,007,018千円で、定額給付金給付事業等により、前年度と比較して817,524千円の増となった。積立金は664,776千円で、前年度と比較して675,528千円の減となっており、財政調整基金積立金の増のほか、港湾利活用地域振興基金積立金、ふるさと人材育成・定住促進奨励金積立金の減などによるものである。

投資的経費は5,525,480千円で、前年度と比較して3,737,577千円の増で、小学校建設事業費の増などによるものである。

(3) 財政指数の推移

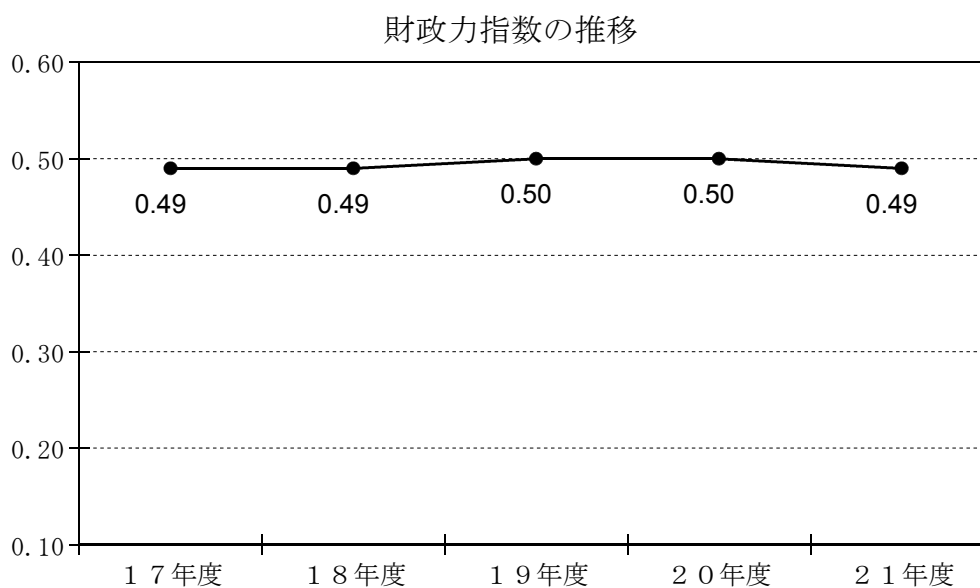
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
① 財政力指数	0.49	0.49	0.50	0.50	0.49
② 経常収支比率 (%)	95.0	95.5	97.6	95.7	91.5
③ 実質収支比率 (%)	2.2	2.9	2.5	2.2	2.9
④ 経常一般財源比率 (%)	99.8	99.7	99.6	99.7	97.2
⑤ 公債費比率 (%)	15.2	14.7	14.9	13.3	11.4

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

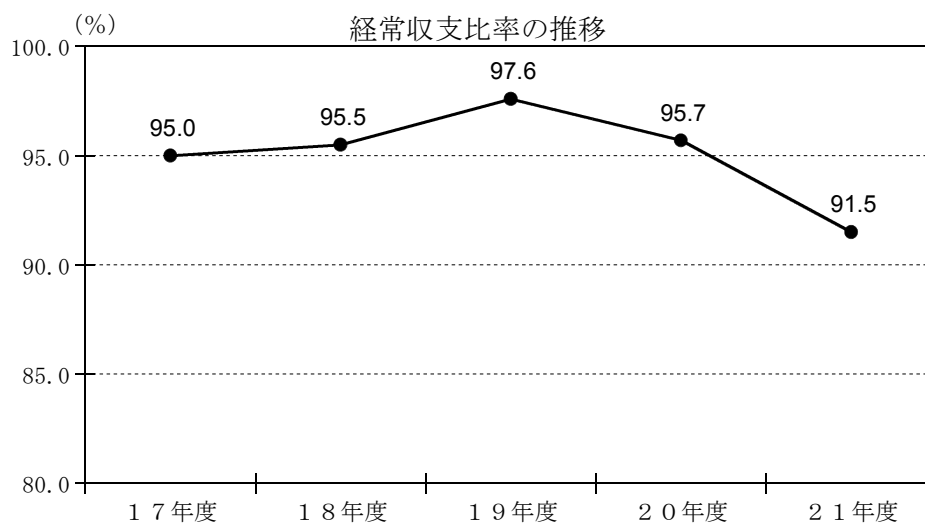
当年度は0.49で、前年度と比較して0.01低下したが、ここ数年ほぼ横ばいで推移している。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

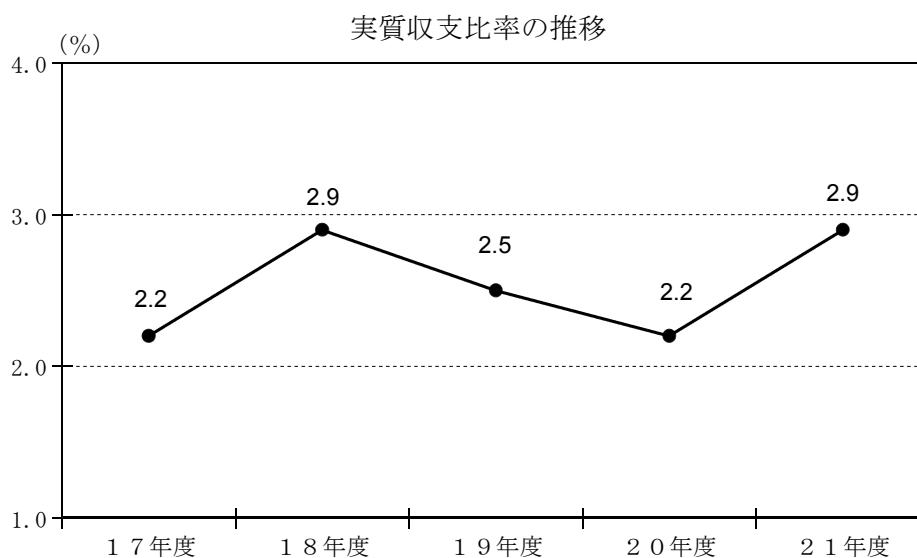
当年度の経常収支比率は91.5%で、市税で減となったものの、地方交付税の増や人件費、公債費等が減となったことで、前年度と比較して4.2ポイント改善している。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.9%で、前年度より0.7ポイント改善した。



④ 経常一般財源比率

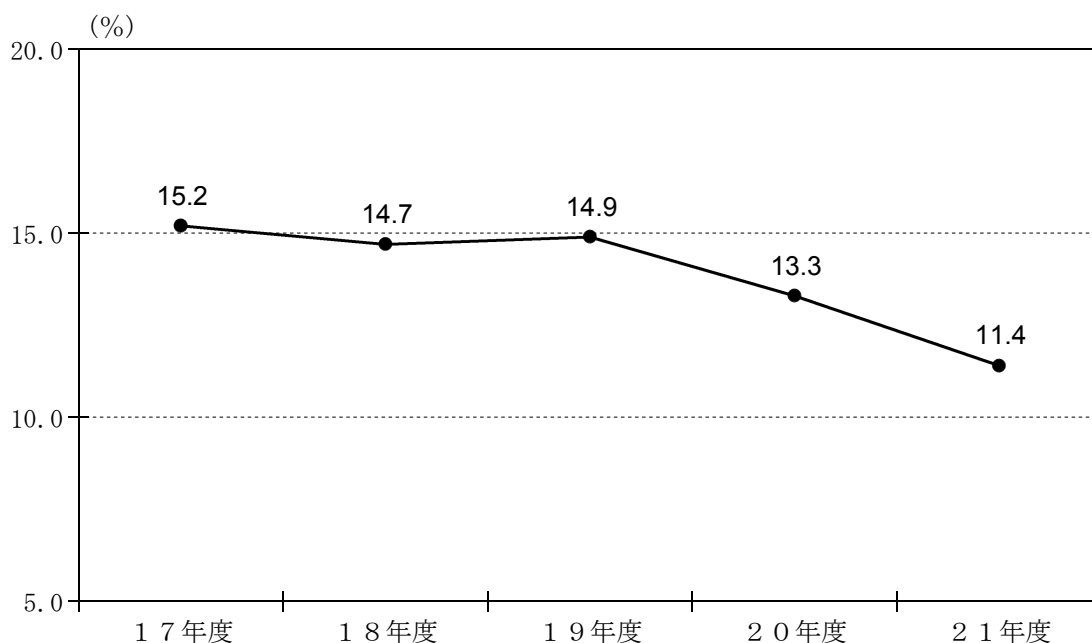
経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。当年度は97.2%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

⑤ 公債費比率

公債費比率は、公債費の経常一般財源総額に占める割合で、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度は11.4%で、10%を超えているが、前年度と比較すると1.9ポイント改善している。

公債費比率の推移



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

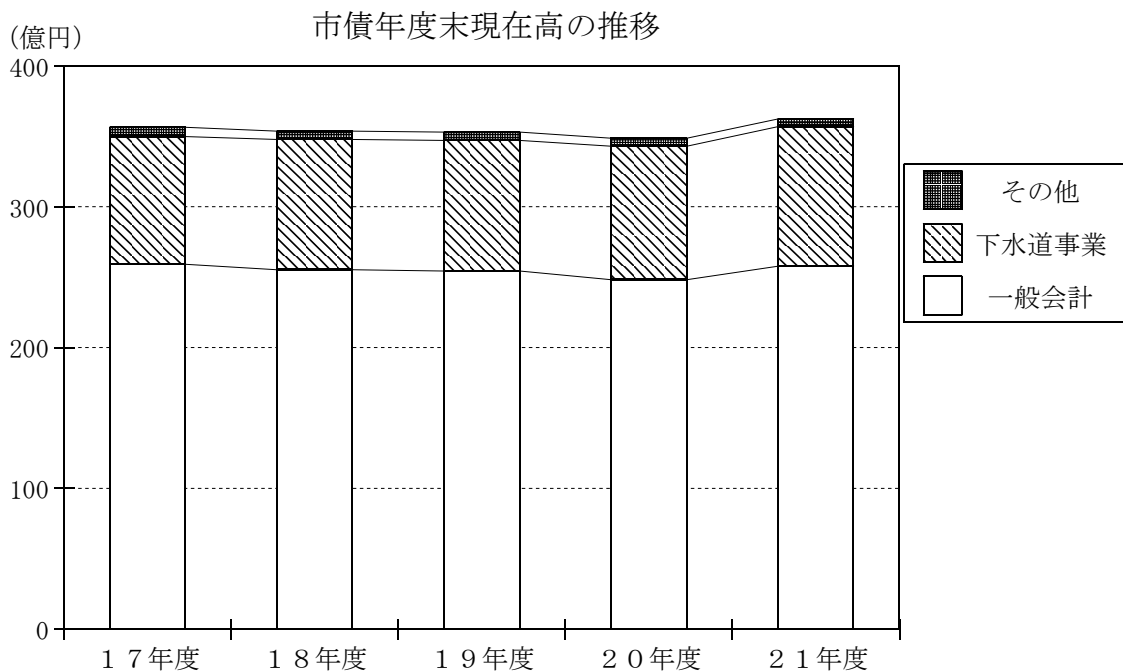
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 般 会 計	25,916,150	25,534,729	25,429,546	24,818,604	25,782,040	
特 別 会 計	簡易水道事業	147,300	215,400	215,400	215,400	215,400
	下水道事業	9,068,092	9,248,263	9,281,582	9,492,818	9,911,076
	農業集落排水事業	151,017	142,463	133,735	126,125	119,518
	浄化槽整備事業	263,379	238,788	232,335	215,761	213,732
	鶴形簡易水道事業	98,163	—	—	—	—
	計	9,727,951	9,844,914	9,863,052	10,050,104	10,459,726
合 計	35,644,101	35,379,643	35,292,598	34,868,708	36,241,766	
前 年 度 対 比	284,520	-264,458	-87,045	-423,890	1,373,058	
増 減 率 (%)	0.8	-0.7	-0.2	-1.2	3.9	

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

一般会計では本年度、借換債166,700千円を含む、3,618,300千円を新たに借り入れし、2,654,864千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して963,436千円(3.9%)増加し、25,782,040千円となっている。

特別会計では、下水道事業特別会計で借換債75,700千円を含む、1,107,900千円を借り入れし、689,642千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して409,622千円(4.1%)増加し、10,459,726千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた本年度末現在高は、36,241,766千円であり、前年度と比較して1,373,058千円(3.9%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 般 会 計	2,645,800	2,257,100	2,694,489	2,147,100	3,618,300	
特 別 会 計	簡易水道事業	147,300	68,100	0	0	0
	下水道事業	510,600	680,000	1,599,000	876,200	1,107,900
	浄化槽整備事業	32,800	25,000	35,100	19,700	28,800
	鶴形簡易水道事業	92,500	—	—	—	—
	計	783,200	773,100	1,634,100	895,900	1,136,700
合 計	3,429,000	3,030,200	4,328,589	3,043,000	4,755,000	
前 年 度 対 比	-447,000	-398,800	1,298,389	-1,285,589	1,712,000	
増 減 率 (%)	-11.5	-11.6	42.8	-29.7	56.3	

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

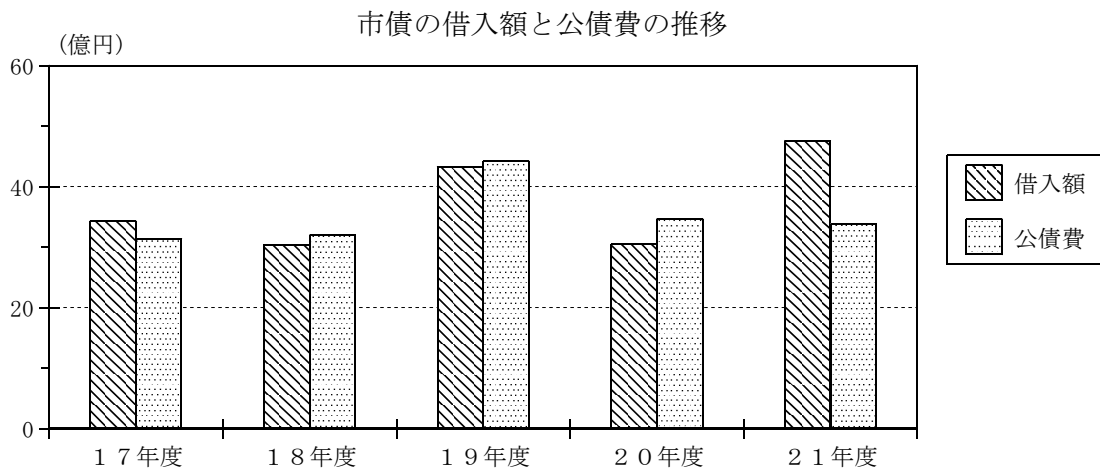
(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 般 会 計	2,572,330	2,638,521	2,799,672	2,758,042	2,654,864	
特 別 会 計	下水道事業	495,209	499,829	1,565,681	664,964	689,642
	農業集落排水事業	8,382	8,553	8,729	7,610	6,607
	浄化槽整備事業	50,704	49,591	41,554	36,274	30,829
	市場事業	6,428	—	—	—	—
	鶴形簡易水道事業	729	—	—	—	—
	計	561,452	557,973	1,615,964	708,848	727,078
合 計	3,133,782	3,196,494	4,415,636	3,466,890	3,381,942	
前 年 度 対 比	-1,211,845	62,712	1,219,142	-948,746	-84,948	
増 減 率 (%)	-27.9	2.0	38.1	-21.5	-2.5	

※1) 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

※2) 市場事業特別会計は、平成18年度で廃止した。



5 普通建設事業費の状況

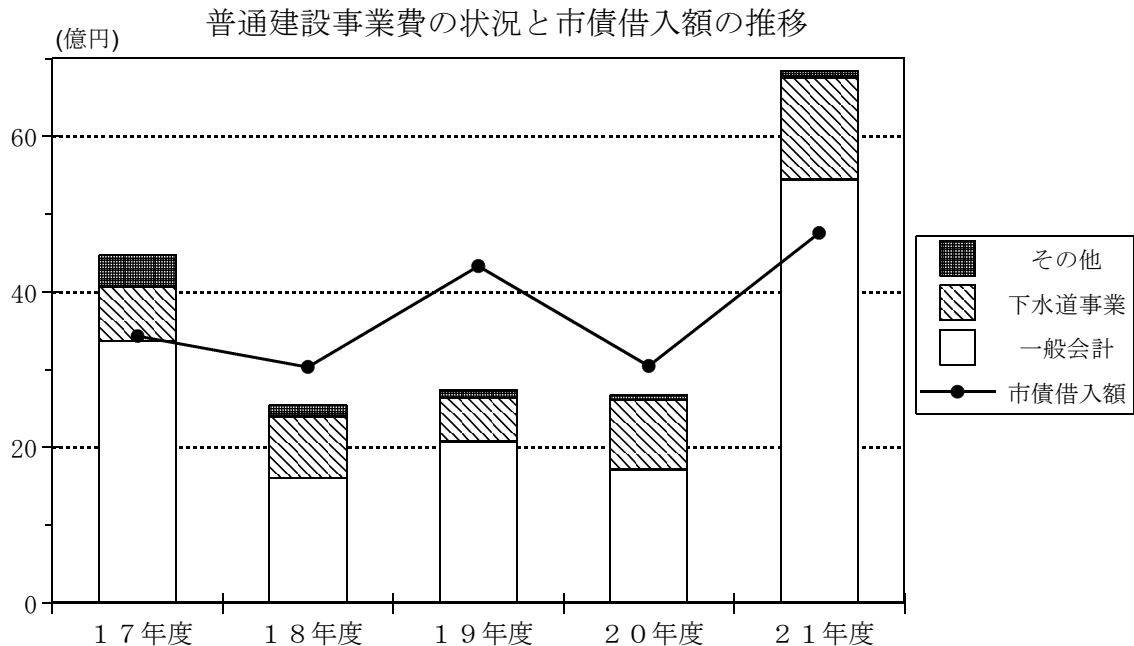
(単位：千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
一 般 会 計	3,367,746	1,598,816	2,071,233	1,714,844	5,441,484	
特 別 会 計	簡易水道事業	209,028	90,947	25,663	4	21,933
	下水道事業	696,800	793,900	562,900	893,500	1,310,600
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	75,837	60,789	78,236	60,124	72,794
	鶴形簡易水道事業	120,862	-	-	-	-
	計	1,102,527	945,636	666,799	953,628	1,405,327
合 計	4,470,273	2,544,452	2,738,032	2,668,472	6,846,811	
前 年 度 対 比	587,694	-1,925,821	193,580	-69,560	4,178,339	
増 減 率 (%)	15.1	-43.1	7.6	-2.5	156.6	

※特別会計のうち、鶴形簡易水道事業は18年度から公営企業に移行した。

当年度の普通建設事業費の合計額は6,846,811千円で、一般会計の小学校建設事業費、下水道事業特別会計の中川原中継ポンプ場増改築工事等により、前年度と比較して4,178,339千円（156.6%）の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
特 別 会 計 へ	2,355,607	2,341,007	2,374,970	1,811,597	1,872,455
簡易水道事業	9,008	2,838	1,577	4,003	4,818
下水道事業	644,424	536,000	531,000	449,000	440,000
農業集落排水事業	13,823	13,601	14,178	12,243	10,934
浄化槽整備事業	75,342	68,752	58,832	58,154	55,880
土地区画整理事業換地清算	2,461	0	0	0	0
国民健康保険事業	428,358	487,626	524,073	404,735	468,609
老人保健医療	548,600	577,845	605,036	54,993	181
後期高齢者医療	-	-	-	161,306	173,190
介護保険	632,789	654,345	640,274	667,163	718,843
鶴形簡易水道事業	802	-	-	-	-
企 業 会 計 へ	48,099	405,189	442,965	29,617	57,094
水道事業	48,099	405,189	442,965	29,617	57,094
一 部 事 務 組 合 へ	2,411,581	2,362,003	2,352,071	2,352,771	2,263,309
能代山本広城市町村圏組合	2,011,522	2,284,937	2,275,468	2,283,706	2,194,204
塵芥処理費	570,313	562,811	554,766	547,741	514,808
し尿処理費	375,627	378,011	380,321	378,344	377,871
消 防 費	876,977	1,159,984	1,156,865	1,178,209	1,127,414
そ の 他	188,605	184,131	183,516	179,412	174,111
山本郡養護老人ホーム組合	6,273	6,183	4,045	3,850	4,438
北秋田市周辺衛生施設組合	59,523	62,708	63,634	56,538	57,796
二ツ井藤里地区行政組合	334,263	0	-	-	-
藤里町(斎場等)	-	8,175	8,924	8,677	6,871
合 計 (A)	4,815,287	5,108,199	5,170,006	4,193,985	4,192,858
前 年 度 比 較	23,009	292,912	61,807	-976,021	-1,127
増 減 率	0.5	6.1	1.2	-18.9	0.0
一般会計歳出決算額(B)	25,102,862	23,122,647	24,066,812	23,707,513	28,050,636
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	19.2	22.1	21.5	17.7	14.9

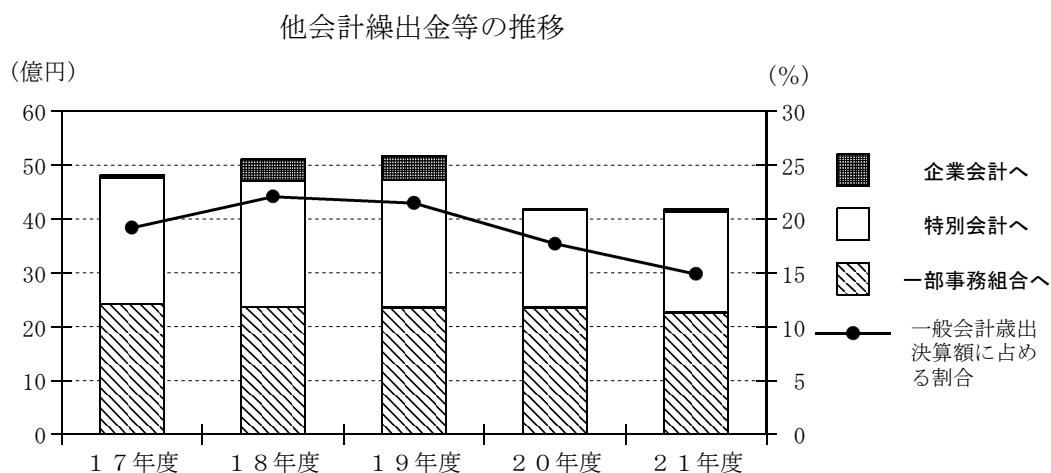
※1 17年度までの数値は、能代市と二ツ井町の決算額を合計したものである。

※2 二ツ井町分の消防負担金は、17年度まで二ツ井藤里地区行政組合へ支払われていたが、消防の広域合併に伴い、平成18年度から能代山本広城市町村圏組合へ一本化されている。

※3 鶴形簡易水道事業特別会計は、平成18年度から公営企業会計へ移行した。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金は増となったものの、一部事務組合への繰出金が減となったことにより、全体では前年度とほぼ同程度となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	単 位	能 代 市	類似都市平均(20年)	比 較
人 口	人	60,578	67,814	-7,236
面 積	k m ²	426.74	298.02	128.72
人 口 密 度	人/k m ²	141	228	-87
歳 入 総 額	千円	28,463,417	26,043,617	2,419,800
歳 出 総 額	千円	27,868,780	25,236,740	2,632,040
歳入歳出差引額	千円	594,637	806,877	-212,240
実 質 収 支	千円	453,166	523,291	-70,125
実質収支比率	%	2.9	3.3	-0.4
経常収支比率	%	91.5	93.0	-1.5
公債費負担比率	%	14.6	18.1	-3.5
財 政 力 指 数	—	0.49	0.66	-0.17

※1 能代市の人口・面積は平成22年3月末現在、その他は平成21年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成20年度版からの引用であり、すべて平成20年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000~100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

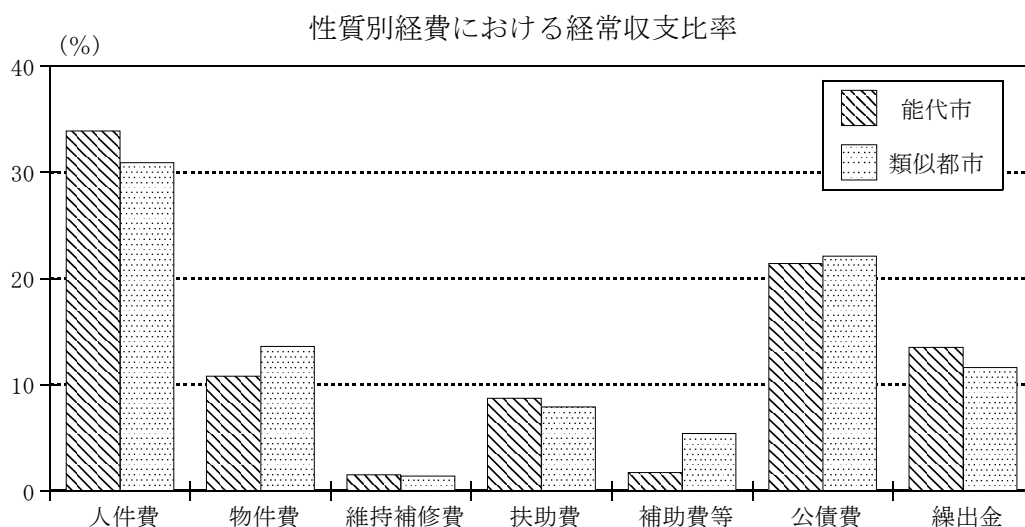
※3 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標である。財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

財政力指数については、類似都市と比較すると0.17ポイント下回っているが、経常収支比率では、類似都市より1.5ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似都市	能代市		類似都市
	20年度	21年度	20年度	20年度	21年度	20年度
1 人件費	25.0	20.2	21.8	36.2	33.9	30.9
2 物件費	12.3	12.2	12.3	11.2	10.8	13.6
3 維持補修費	0.8	0.9	1.1	1.2	1.5	1.4
4 扶助費	16.2	14.4	14.2	8.6	8.7	7.9
5 補助費等	3.6	6.3	6.8	1.9	1.7	5.4
6 公債費	15.3	12.2	14.7	23.1	21.4	22.1
7 積立金	5.7	2.4	2.1	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.9	1.7	2.8	0.0	0.0	0.1
9 繰出金	11.4	9.8	10.2	13.5	13.5	11.6
10 前年度繰上充用金	—	—	0.1	—	—	—
計	92.2	80.1	86.1	95.7	91.5	93.0
11 投資的経費	7.8	19.9	13.9			
歳出合計	100.0	100.0	100.0			



上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

グラフは、平成21年度の経常収支比率を類似都市と比較したもので、これによると物件費、補助費等及び公債費等は類似都市より比率が低いが、人件費、扶助費、繰出金等の比率が類似都市に比べ高くなっている。

人件費の経常収支比率については、類似都市に比べ高くなっているが、前年度と比較すると2.3ポイント改善し、決算額全体に占める構成比では、類似都市より1.6ポイント低くなっている。